



岡三証券 投資戦略部
グローバル株式戦略グループ
近藤 尚哉
八木 菜摘



トランプ^o2.0 規制緩和期待高まる金融株

2025年の海外株投資テーマ

銀行規制強化案の緩和や撤廃に期待感

第1次トランプ政権では、金融取引の監視等を目的とした金融規制改革法（2010年成立）が改正され、主に中小銀行に対する規制が緩和された。第2次トランプ政権でも、同様の規制緩和により中小銀行の業績改善が進むとの期待感が高まっているようだ。

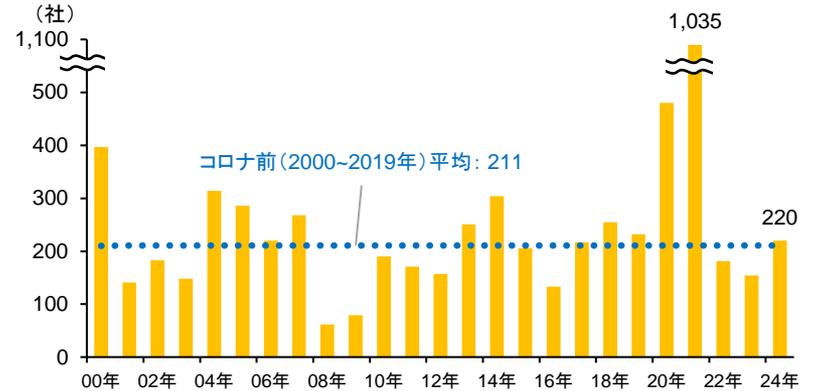
大手銀行に関しては、今後導入予定の自己資本規制の強化案が緩和、あるいは破棄される可能性が浮上している。これにより、株主還元の強化や、融資の増加による金利収入の拡大が期待できよう。更に、減税や国内産業の保護などの政策は消費者や企業の資金需要を刺激するとみられ、銀行の事業環境は需給両面で改善が進むだろう。

M&Aの回復や技術規制緩和も金融株の追い風に

大手銀行はその他の規制緩和からも恩恵を受けるとみる。現バイデン政権では、金融だけでなく、IT、航空、通信、医療など多くの業界で大企業による利益独占を取り締まる動きが進んだ。他方、トランプ次期大統領は、M&Aの審査に関わる米連邦取引委員会（FTC）の次期委員長に企業規制慎重派であるファーガソン氏を指名。同氏は、大手IT企業による個人情報収集などには厳しい姿勢を示しており、アルファベットなど大手IT企業に対する訴訟は継続される公算が大きい。一方、技術革新には前向きで、AI規制には否定的だ。次期政権では反トラスト法（独占禁止法）の運用がより柔軟になることで、M&Aの活性化が見込めよう。

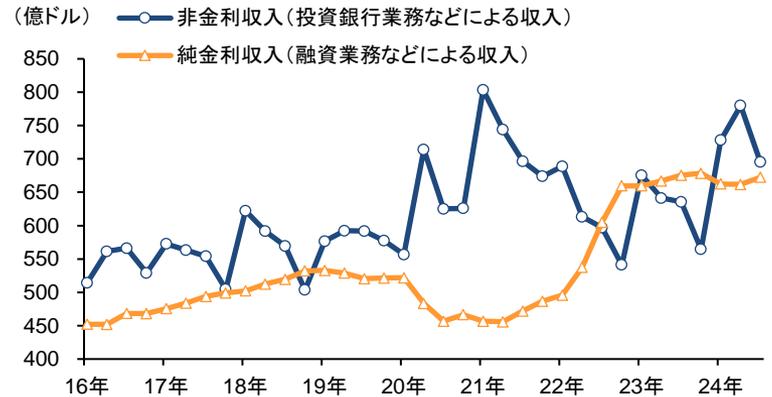
こうした規制緩和は仮想通貨（P.2参照）やAIなど新産業の成長を加速させ、IPOなどによるスタートアップ企業の資金調達の増加につながる。2024年には米国のIPO件数が3年ぶりにコロナ前平均を上回ったが、次期政権では一段の増加に期待したい。規制緩和によるM&AやIPOなどの増加は、大手銀行の非金利収入（投資銀行業務などによる収入）を一段と押し上げる要因となりそうだ。

図表1. 2024年のIPO件数はコロナ前平均を3年ぶりに上ブレ
米国の年間IPO件数の推移



Statista、各種資料のデータを基に岡三証券作成 2024年12月20日現在

図表2. M&AやIPOの活性化で非金利収入の回復基調が続こう
米大手6行※合計の純金利・非金利収入の推移



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 四半期 直近は24年3Q分
※JPモルガン・チェース、バンク・オブ・アメリカ、ウェルズ・ファーゴ、シティグループ、ゴールドマン・サックス・グループ、モルガン・スタンレー

2025年の海外株投資テーマ

ビットコインは政府主導で需要が拡大しよう

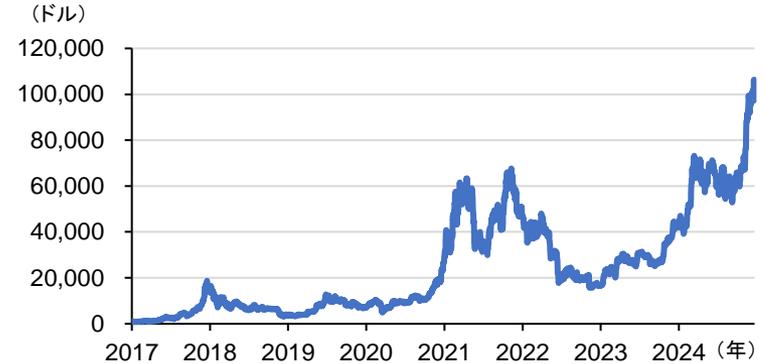
トランプ次期大統領が当選して以後、ビットコイン価格は初めて10万ドルを超えるなど騰勢を強めている。トランプ次期大統領は米国を「ビットコイン超大国」にすることを掲げている。その一環として、戦略石油備蓄のようなビットコイン戦略備蓄を設ける案を示唆している。加えて、米証券取引委員会（SEC）の次期委員長に、暗号資産慎重派のゲンスラー現委員長の後任として、暗号資産推進派のポール・アトキンス氏を起用する人事案を示している。また、共和党の一部上院議員も、5年間でビットコインの総発行量の約5%にあたる最大100万枚を取得する法案を議会に提出している。

ビットコインの発行量はシステム上で2,100万枚が上限と決められており、供給量が限られている。そうしたなか、今後、政府主導でビットコインへの需要が拡大するとの思惑から、価格の上昇が続いている。ビットコイン価格の上昇が続けば、株式や債券投資の代替先としての魅力が高まることなどから取引量の増加が見込まれる。暗号資産取引所を運営する企業の業績拡大の追い風となろう。

暗号資産決済サービスの事業機会の拡大も期待される

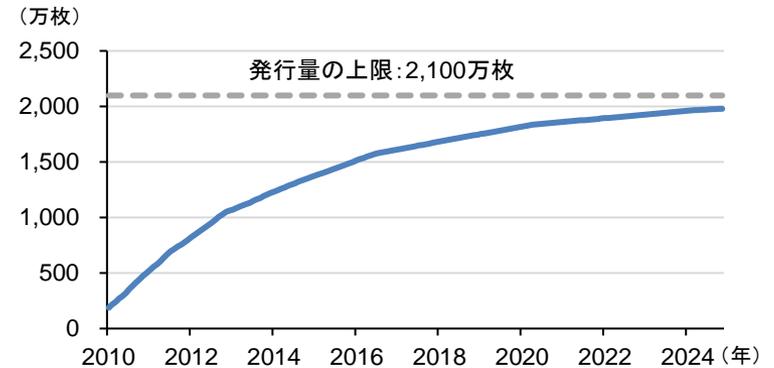
米国では、コロラド州、ユタ州、ルイジアナ州が州への支払いに暗号資産の利用を受け入れているほか、ミシガン州デトロイト市は2024年11月に、2025年半ばから市民がビットコインなどの暗号資産を使用して税金やその他の市の手数料を支払えるようにすると発表した。同市でのビットコインなどによる支払いは、ペイパルのプラットフォームを通じて行われる予定だ。今後、暗号資産で決済を行える環境が整備されていけば、暗号資産決済サービスを提供する企業の事業機会の拡大が期待できよう。なお、ボラティリティの高い資産が決済手段として普及するのかという問題に関しては留意する必要があるだろう。

図表3. トランプ次期大統領が当選して以後、騰勢を強める
ビットコイン価格の推移



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 日次 2024年12月19日現在

図表4. ビットコインの発行量は限られている
ビットコインの発行量の推移



Statistaのデータを基に岡三証券作成 月次 2024年11月6日現在

2025年の海外株投資テーマ



図表5. 参考銘柄

次期政権での金融規制緩和の恩恵が期待できる銘柄

テーマ	ティッカー	銘柄	時価総額 (億ドル)	年初来 株価騰落率	内容
銀行	JPM	JPEルガン・チェース	6,711	40%	連結資産全米1位の銀行。総資産、収益力、時価総額で世界屈指の規模を誇る
	BAC	バンク・オブ・アメリカ	3,368	30%	連結資産全米2位の銀行。地銀をルーツとし、数千の地銀の買収で規模を拡大してきた
	WFC	ウェルズ・ファーゴ	2,360	43%	連結資産全米4位の銀行。資産のほぼ100%が国内で、米国全世帯の3分の1が顧客
	C	シティグループ	1,320	36%	連結資産全米3位の銀行。世界160超の国・地域で事業展開。海外拠点数も4行随一
M&A	MS	モルガン・スタンレー	2,005	33%	グローバルに証券業務を提供。近年は富裕層向けの資産管理業務の規模を拡大
	GS	ゴールドマン・サックス・グループ	1,792	48%	投資銀行業務が主軸。2023年の投資銀行業務の手数料収入では世界1位
仮想通貨	BLK	ブラックロック	1,610	28%	運用資産残高で世界最大の運用会社。ビットコインの現物価格に連動するETFを運用
	SCHW	チャールズ・シュワブ	1,368	9%	ネット証券大手。現在は暗号資産関連ETFなどを提供。暗号資産取引サービスにも関心を示す
	PYPL	ペイパル・ホールディングス	871	42%	デジタル決済プラットフォームを運営。2020年に仮想通貨の売買サービスなどを開始
	COIN	コインベース・グローバル A	671	54%	暗号資産取引プラットフォームを運営。主な収入源は暗号資産の取引手数料
	SQ	ブロック A	553	15%	デジタル決済サービスを展開。自社でビットコインを保有するほか、採掘などへの投資を強化
	HOOD	ロビンフッド・マーケッツ A	331	194%	2021年上場。米国株やETF、暗号資産などに手数料無料で投資できる取引アプリを運営

出所：LSEG Workspace、FRB、各種資料 作成：岡三証券 全て岡三証券取扱い銘柄
時価総額・年初来株価騰落率は2024年12月23日現在、連結資産規模は2024年9月末現在

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいたしません。外国証券(円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。)をお預かりする場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円(税込み)とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいたしません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品であります。発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

- ・国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<ファンドラップ>

手数料等の諸費用について

ファンドラップにおいて、直接お支払いいただく費用は、保有する、当社が運用方針に則して選定した国内公募投資信託(以下「投資対象ファンド」といいます。)の時価評価額に対して最大1.65%(年率・税込み)となります。投資対象ファンドは、ほかの投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズとなっており、実質的な費用は、投資対象ファンドの信託報酬に最終投資先の運用管理費用(信託報酬)等を加算した費用を間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目録見書)をご確認ください。

主な投資リスクについて

投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。

- ・投資対象ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券等により運用を行いますので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による組入れ有価証券の値動き等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265% (税込み) (手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円 (税込み)) の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品賃料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

ファンドラップの申込みの際には「投資一任契約書(兼契約締結時交付書面)」「サービス約款」等で契約内容をご確認ください。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

【日本以外の地域における本レポートの配布】

・香港における本レポートの配布:本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

・米国内における本レポートの配布:本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみに配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

・その他の地域における本レポートの配布:本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等をすることが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本暗号資産取引業協会

(2024年10月改定)